

下村・宇沢 両巨星からの贈り物—経済・経営・会計の一体的改革

神藤 浩明

今回の本欄では、弊所設立 50 周年記念シンポジウムにおいて開催したパネルディスカッションⅡのテーマ「グローバル新時代における経済・経営・会計の一体的改革」の骨子を紹介することとしたい。

当該パネルは、日本経済に未だ漂う閉塞感を打破する一つの処方箋を、「社会的共通資本」を構成する制度資本としての会計ディスクロージャーの新展開に求めて世に問うたものである。これまで会計といえば、経済・経営に対して受動的な立場に置かれるきらいがあったが、今後は会計を起点として、企業経営と経済社会に好影響を及ぼすことができないかという問題提起を基に、4 人のパネリスト（青山学院大学大学院 八田進二先生と小西範幸先生、東京大学 大瀧雅之先生、オムロン(株)執行役員経営 IR 室長 安藤聡氏）に学際的に論じていただいた。

経済の視点からみると、市場原理主義とは異なるグローバル新時代には、'Think Globally, Act Locally' と「国民経済」重視の姿勢が大切であること。経済成長と生活実感との相関が必ずしも明確でない中、ゼロ成長下の定常社会の基礎条件を成すものが「社会的共通資本」の概念であり、生活の質を測る Non-GDP 統計（例えば、国連試算による Inclusive Wealth Index）の整備を急ぐ必要があること。経営の視点からみると、定常社会でもイノベーションによるダイナミズムは不可欠であり、ダイバーシティあるいはリスクマネジメントが問われること。株主主権説は理論的に誤りであり、多様なステークホルダー間の適切なバランスを取る上で、日本企業が DNA として持ち続けてきた「共生価値（shared value）」を再認識すること。そして会計の視点からは、共生価値を志向する企業経営を的確に表現する双方向型コミュニケーションとしての統合報告が突破口になりうること。そのためには、倫理・信頼・教育からみた会計ディスクロージャー制度の改革が鍵を握ることが主要な論点となった。

下村初代所長が逝去されたのは 1989 年 6 月 29 日。弊所設立 25 周年にあたる 7 月 1 日直前の出来事であった。そして宇沢特別顧問が逝去されたのは本年 9 月 18 日。50 周年記念シンポジウム開催の 1 週間前であった。弊所の性格付けに大きな足跡を残された二人の巨星がいずれも節目の年に他界されたことに不思議な因縁を感じる。

'Cool head but warm heart' の実践者であった両巨星が各々提唱された「ゼロ成長論」と「社会的共通資本」の英知は、大転換を迎えようとしている今後の日本の経済社会を展望する上で、前者をポジティブに捉え、後者の概念の新たな展開と実践を問いかけているように思えてならない。両巨星のスピリットを新たな形で継承、発展、昇華させていくこと、それが次なる 50 年に向けて再出発した所員一同に託された至極の贈り物ではなかろうか。

2014 年 10 月 14 日